

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛知教育大学

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家に求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究				○		
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、オンライン授業においては、動画配信を活用してバーチャルフィールドワークを行うなど、個々の授業で工夫して授業実践を行っているほか、日本語指導技術を身に付けるためのプログラム等を策定し、「AUE 日本語指導講習」として公開講座を実施して、地域における日本語指導ボランティアとして活躍できる人材の育成に貢献している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項及び「研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

教育委員会で勤務した経歴がある連携担当理事を常勤化するとともに地域貢献担当副学長を置き地域との連携体制を強化している。また、県・市の教育長や小・中・高等の校長会長、大学OB・OG等の外部有識者で構成される「教員養成の質向上に関する会議」の意見を踏まえ、教員養成の機能は全て教職大学院へ移行して、教育学研究科を一本化とする大学院改組のコース設計に反映させている。

46 愛知教育大学

一方で、「業務運営の改善及び効率化」に関する項目 1 事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標				○		
①研究水準及び研究の成果				○		
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)6項目のうち、5項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

46 愛知教育大学

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 実践力育成教育の充実

1年次から3年次まで全ての学生が実践力育成科目に取り組んでおり、さらに3年次においては、複数科目を選択必修として学生の希望に応じた履修機会を保障している。また、「多文化体験活動」の授業評価では「教育の原点や価値を自ら見出すことができた」94%、「大学での学びにつなげるきっかけになった」97%等、学生の学修評価は高くなっている。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院におけるアクティブ・ラーニングの推進

改組（令和2年度）後の教職大学院では、教科指導重点コースの科目は教科内容学と教科教育学の教員によるティーム・ティーチングでの授業担当と定めており、互いの専門性を活かした協働の教育指導体制を取ることで、教科指導力の高度化に向けたアクティブ・ラーニングの実践を行うこととしている。(中期計画1-1-3-3)

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士・大学院課程におけるアクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング (AL) 授業の開講率が学士課程では64.7%と、目標値である6割を達成している。また、学生自身にALの指導力が身についたかを自己評価させるアンケートを実施して、恒常的な評価に向けて検討を進めている。大学院課程においてもAL授業の導入を進めている。(中期計画1-1-4-1)

1-1-5 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-1-6 (小項目)

【判定】中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員養成課程の教員採用率の状況」などに改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの効果

学士課程及び大学院課程を卒業・修了して概ね3年を経過した学校教員に対し、教師観や子ども理解・学級づくり等の項目のアンケート調査の分析を行った結果、在学中の学修、特にアクティブ・ラーニングによりアサーション的能力が身に付き、問題解決力が養われた等の学修成果が確認できている。(中期計画1-1-6-2)

(改善を要する点)

○ 教員養成課程の教員採用率の状況

教員養成課程の教員採用率を第2期より1倍超に向上させるという目標について、平成28年度0.96倍、平成29年度0.97倍、平成30年度0.93倍、令和元年度0.89倍、令和2年度0.91倍、令和3年度0.88倍となっており、一定程度の取組は見られるものの、目標を達成していない。(中期計画1-1-6-1)

46 愛知教育大学

○ 修士課程の教員採用率の状況

修士課程の教員採用率を第2期より1倍超に向上させるという目標について、平成28年度1.03倍、平成29年度0.81倍、平成30年度0.85倍、令和元年度0.94倍、令和2年度0.82倍、令和3年度1.11倍となっており、一定程度の取組は見られるものの、平成28年度及び令和3年度を除き、目標を達成していない。(中期計画1-1-6-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。なお、4年目終了時に指摘した改善を要する点は改善されている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学事暦の柔軟化

後期授業開始時期を遅らせ、夏期休業期間内で「教育実習」や「実践力育成科目」の各種体験活動を行わせる学事暦としたことで、全ての学生の大学での学修と学外学修の双方の充実を図っている。(中期計画1-2-2-1)

○ 特別支援教育科目の高評価

教師教養科目に開設した「特別支援教育基礎」及び「発達障害のある児童生徒支援教育」により、全ての学部生が特別支援教育について理解する機会を設けている。「発達障害のある児童生徒理解基礎」（令和元年度）終了後の学生アンケートでは、「発達障害のある児童生徒に対する教育の目的や意義について理解できたと思う」は98%、「直面している困難さや支援のニーズの違いといった、発達障害の多様性に関する理解は深まったと思う」は97%と高い割合となっている。(中期計画1-2-2-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業においては、動画配信を活用してバーチャルフィールドワークを行う等、個々の授業で工夫して授業実践を行っている。教育実習の事前指導においては、ZoomやYouTubeを活用し、附属小学校の授業実践をリアルタイムで視聴し、現場の教育活動を映像から学ぶことができるように工夫している。これらは特色ある取組であり、また、コロナウイルスの感染拡大が終了した後にも活用できる取組となっている。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ HATOプロジェクトの推進

HATOプロジェクトにおける先導的実践プログラムである「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進」、「外国人児童生徒学習支援」、「特別支援教育の多面的・総合的支援」では、テキスト、ガイドブック、e-learning教材等を作成し、他大学や学校現場でも利活用されている。(中期計画1-2-3-2)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学生活への適応支援

発達障害を主たる要因とする大学生活不適応学生の発見ポイントに関する教員向けミニブック『発達障害学生の理解と対応のためのミニブック (教員用)』を作成し、全教員に配付するとともに大学ウェブサイトに掲載して、いつでも活用できるようにしている。(中期計画1-3-1-1)

46 愛知教育大学

○ AUEパートナーシップ団体制度の創設

学内の学生や地域の子どもたちへの学習支援等を積極的に行う団体を支援するため、「AUEパートナーシップ団体（PS団体）制度」を創設し、4団体を認定して団体オフィスや必要な経費を支弁し、団体の活動を支援している。また、活動結果の報告会や意見交換を行い今後の活動充実を図っている。（中期計画1-3-1-5）

○ 奨学金制度「ひらく」の創設

学生の修学環境を整備するため、修学支援基金を原資とし、大学院生も含めた全学生を対象とした独自の給付型奨学金制度「ひらく」を創設し、学資支援及び緊急支援の2種類により経済支援制度を充実させている。（中期計画1-3-1-6）

1-3-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 特別選抜の拡充

令和3年入学者選抜から、特別選抜において総合型選抜及び学校推薦型選抜（A0入試）を導入し、高等学校の生活の活動に関して志願者自らがどのような学習や活動を行ってきたのかをまとめた「学びの履歴」の提出や、愛知教育大学が望む学生像に必要な学力を面接の中で測るAP試験を課すなど、知識偏重ではなく、高等学校における諸活動の実績等を適正に評価できる仕組みを図っており、特別選抜での受け入れ割合は30%以上に拡大している。（中期計画1-4-1-3）

1-4-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「独自の研究評価基準を活用した研究業績の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育実践研究の展開

『主体的・協働的な学び』を実践できる教員の養成—アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法等の開発—プロジェクト、「イメージ奏法」を研究課題とした医教連携プロジェクト、いじめ・不登校の早期発見、並びに防止を目指す「いじめ・不登校」プロジェクト等、教育実践研究に組織的に取り組んでいる。(中期計画2-1-1-2)

(改善を要する点)

○ 独自の研究評価基準を活用した研究業績の状況

第2期中期目標期間に作成した、当該大学における研究評価基準を活用し、優れた研究結果(SS及びS)が第2期中期目標期間を上回るようにする目標について、第3期中期目標期間(4年目終了時)における研究業績水準判定を踏まえて総合的に評価した結果、達成しているとは認められない。(中期計画2-1-1-1)

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ AUE日本語指導講習の実施

日本語指導技術を身に付けるためのプログラム等を策定し、「AUE日本語指導講習」として公開講座を実施して、地域における日本語指導ボランティアとして活躍できる人材の育成に貢献している。本プログラムの修了者には修了認定書を交付し、平成30年度からの2年間で18名に認定証を交付している。(中期計画3-1-1-2)

○ カンボジアでの健康教育支援

カンボジア教育省との間で覚書を令和3年3月に締結し、日本の学校における保健活動、カンボジア版身体測定マニュアル、「しょくまるファイブ」のキャラクターを用いた食育などに関するカンボジア版健康教育マニュアルを作成している。さらに、現地コーディネーターを通じて、カンボジア国立教育研究所の附属小学校の教員を対象に、これらのマニュアルがワークショップで活用されている。(中期計画3-1-1-6)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アジアの教育人材育成への貢献

名古屋大学等と連携し、カンボジアをはじめとしたアジアの健康教育の普及に愛知教育大学の登録商標である「しょくまるファイブ」を活用して、カンボジアの国立教育研究所から研修員を複数名受け入れ、愛知教育大学の博士課程・修士課程に進学させるなど、アジアの高度教育人材育成支援を行っている。(中期計画4-1-1-6)

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすために、授業実践研究等に先導的・実験的に取り組み、成果の発信や地域の学校への指導・助言に取り組んでいるほか、愛知県の教育プランを受けて、特別支援教育の拠点となるようラーニング・コミュニティの整備等を行っている。

46 愛知教育大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 今日的な教育課題に対する先導的な研究

各附属学校園が地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすため、アクティブ・ラーニングや ICT を活用した授業実践研究等に先導的・実験的に取り組み、教育研究発表会等を通じて成果を発信するとともに、地域の学校の要請に応じて指導・助言のための教員派遣を行っている。

○ 県内の特別支援教育の拠点としての組織整備

県内の特別支援学校の拠点となるよう、附属特別支援学校に平成 30 年度に「インクルーシブ教育推進センター」を設置し、附属特別支援学校の研究成果等、センターが蓄積している様々な情報資源を使用した学習や、地域の特別支援教育の課題解決に係る検討のため、特別支援学校授業研究会等を開催しているほか、大学や附属学校の教員が公立学校の教員や保育者、保護者等を対象とした教育相談活動や情報提供活動に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載16事項中15事項が「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 非常勤理事の常勤化による機能強化の取組

運営費交付金の重点支援の枠組の中で「地域貢献型」を選択したことから、常勤理事数を3名から4名に増加し、教育委員会で勤務した経歴がある連携担当理事を常勤化して機能強化している。また、地域貢献担当副学長を置くことで、常勤化した連携担当理事をサポートする体制も強化しており、第3期中期目標期間に愛知県内すべての54市町村について、教育委員会又は市町村と連携協定等を締結するとともに、協定に基づく現職教員を対象とした再教育支援の研究プログラムの受講者数は令和3年度で延べ1,148名となっている。

○ 外部有識者の意見に基づく法人運営の活性化

県・市の教育長や小・中・高等の校長会長、大学OB・OG等から構成される「教員養成の質向上に関する会議」を開催し、大学のカリキュラムや大学入試、教育学部改組及び大学院改革プランについて意見交換を行い、教員養成の機能は全て教職大学院へ移行して、教育学研究科を一本化とする大学院改組のコース設計に反映させている。また、大学が重点的に取り組む「教育課題」である特別支援教育及び外国人児童生徒支援への対応プラン等について意見交換を行い、高等学校教員のニーズに関する意見を令和3年度教育学部改組における「高等学校教育専攻」の新設に反映させるなど、社会的要請に込えている。

46 愛知教育大学

○ 女性の働きやすい職場の推進

日曜・祝日に開催される入試やオープンキャンパス、ホームカミングデー、大学祭に利用できる学内託児ルームを開設しているとともに、学会出張時等の臨時的な託児費用を研究費から支出可能とする制度を導入しているほか、子どもを連れて勤務をする必要がある際に利用できる「きつずスクエア」に加え、「ベビーシッター派遣事業」の利用を開始しているなど、女性が働きやすい職場環境を整備した結果、女性研究者比率は、第3期中期目標開始時点と比較し7.4ポイント増加しており、令和3年5月現在で25.4%となっている。

(改善すべき点)

○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項

教育学研究科修士課程について「修了者（現職教員，進学者，留学生，学校教育臨床専攻修了者を除く）の教員就職率について，第3期終了までに80%を確保する。」（中期計画【66】）については、教員就職支援策の充実を図っているものの、令和2年度の修士課程修了者の教員就職率は74.3%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

国立大学法人愛知教育大学

法人番号：46

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目（1）】 1 全体評価 （業務運営・財務内容等）</p> <p>【原文（1）】 『・・・一方で、「業務運営の改善及び効率化」に関する項目1事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。』</p> <p>【申立内容（1）】 【修正文案】の通り変更願いたい。</p> <p>【修正文案】 『・・・一方で、「業務運営の改善及び効率化」に関する項目1事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められる。』</p> <p>【評価項目（2）】 2 項目別評価 Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 （1）業務運営の改善及び効率化に関する目標 （改善すべき点）</p> <p>【原文（2）】 『○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項 教育学研究科修士課程について「修了者（現職教員，進学者，留学生，学校教育臨床専攻修了者を除く）の教員就職率について，第3期終了までに80%を確保する。」（中期計画【66】）については，教員就職支援策の充実を図っているものの，令和2年度の修士課程修了者の教員就職率は74.3</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 同様の事案がある法人に対しては，同様の表現で公平に指摘することとしているほか，改善に向けた取組が実施されていることを具体的に確認した上で原案の文案としているため。</p>

%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。』

【申立内容（2）】

削除願いたい。

【理由】

第3期中期計画【66】では、「教育学研究科修士課程の抜本的な再編成を行うために、教育実践研究科（教職大学院）との入学定員の見直しを図り、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）を現行10対5から7対8の割合にする。」ことを掲げ、第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（P11）のとおり、「令和2年度から、旧修士課程の教員養成機能を教職大学院に集約化する取組を行った。

」ことを報告した。

令和2年度の改組では、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）を3対12の割合まで、当初の計画以上に抜本的な見直しを図った。

このため、本学では、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の評価は不可分であると認識している。

第3期中期計画では、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教員就職率は、目標値80%、95%を掲げたが、改組前（平成31年3月時点）は、実績値63.1%、94.3%にまで落ち込んだ。

その後、本評価にあたり示したとおり、既に各種の改善に取り組み、改組後（令和3年3月）の実績値は、74.3%、100%となり、それぞれ上昇傾向にあるため。

また、令和2年度の改組では、旧修士課程の全ての教員養成機能を新教職大学院に完全移行しており、新修士課程における教員養成機能に対して改善すべき点としたこの度の指摘は、時機を逸したものであるため。